

様式1(主な取組)

活動指標名	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府への要請				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	日米両政府 への要請	—	100.0%	29,755	順調	関係大臣来県時等における定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①政府及び米軍、県の三者で、米軍基地から派生する事件事故の再発防止策等を話し合う、新たな協議会の設置を引き続き働きかけ、県が直接的に関与できるしくみを作る。						①政府及び米軍、県の三者で、米軍基地に起因する事件事故の再発防止策などを話し合う、新たな協議会の設置について要請した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。

○外部環境の変化

・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心であり、直接的に関与することができないため、外部環境たる米軍、日本政府の影響が極めて大きい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍に派生する問題について、県が、直接的に関与できるよう、軍転協や渉外知事会、全国知事会と、これまで以上に連携を強化すること等によって、米軍、日米両政府に対し、より強く働きかける方法がないか検討する。



4 取組の改善案(Action)

・軍転協や渉外知事会、全国知事会とこれまで以上に連携を強化するため、基地問題や安全保障について、県内外に正確な情報を発信することに努め、全国的な世論の喚起を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止	
			施策の小項目名	—	
主な取組	国民的議論の喚起			実施計画記載頁	151
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
実施主体	県・市、他府県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課 【098-866-2460】					
		全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 基地関係業務費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 軍転協、渉外知事会、全国知事会とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行った。	
県単等	直接実施	25,558	31,188	27,686	28,595	29,755	35,397	県単等	〇R元(H31)年度: 軍転協、渉外知事会、全国知事会とも協力し、日米両政府に対し、日米地位協定の見直し、基地問題の解決促進のための要請等を行う。	
予算事業名 基地対策調査費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 全国知事会での取り組み、他国地位協定調査の実施、有識者との連携、米国での沖縄に関する論文コンテストの開催等	
県単等	直接実施	77,337	56,430	64,461	68,855	51,447	68,809	県単等	〇R元(H31)年度: 他国地位協定調査の調査対象をアジア諸国等にも拡大し更なる展開を図るとともに、有識者との連携や論文コンテスト受賞者の沖縄招聘等に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	各団体との連携、情報発信の充実				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	各団体との 連携、情報 発信	—	100.0%	81,202	順調	<p>活動概要</p> <p>渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。</p> <p>全国知事会の米軍基地負担に関する研究会での情報発信、他国地位協定調査の実施、有識者との連携、米国での沖縄に関する論文コンテストの開催等に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全国知事会での取組の結果、平成30年7月に「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で取りまとめられ、同年8月には、日米地位協定の抜本的な見直しや基地の整理縮小の促進等が日米両政府に提言された。</p> <p>他国地位協定調査では、ドイツ・イタリアでの調査結果が多くの県外メディアに取り上げられているほか、国会においても活発な議論が行われるなど、日米地位協定に対する関心が全国に広がっている。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①日米地位協定の抜本的な見直しを実現するため、他国地位協定調査を本格化し、同協定の問題点を更に明確化するとともに、調査結果の全国知事会での報告や県ホームページでの情報発信、一般国民にも分かりやすい形でパンフレットにまとめるなど、見直しの必要性に対する理解が広がるよう取り組んでいく。</p> <p>②ワシントン駐在員を中心とした有識者会議等を開催することで沖縄の米軍基地問題に対する理解促進、議論の展開を図る。</p>						<p>①平成30年6月に、沖縄県が実施している他国地位協定調査で収集した他国の地位協定や法令、その日本語訳等を掲載した「地位協定ポータルサイト」を基地対策課ホームページ内に開設するとともに、平成29年度の調査結果を中間報告書として取りまとめ、全国知事会や渉外知事会、各政党等様々な場において説明を行った。</p> <p>平成31年1月には、ベルギー・イギリスの現地調査を行うなど調査の効果的な展開を図るとともに、次年度以降、調査対象国を韓国・フィリピン・オーストラリア等アジア諸国等にも拡大することとした。</p> <p>②米国ワシントンにおいて、有識者会議や沖縄に関する論文コンテストの開催等に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・日米地位協定の抜本的な見直しなど沖縄の過重な米軍基地負担の軽減について、全国知事会においても提言が行われるなど理解が広がりつつあるが、今後、更なる取組を行っていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・日米地位協定の問題点や沖縄の過重な米軍基地負担の実情等について、より効果的な情報発信を行うことで国民的な議論につなげていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・他国地位協定調査について、調査対象国をアジア諸国等にも拡大し、調査の更なる展開を図るとともに、調査結果をパンフレット等分かりやすい形にまとめること等により、日米地位協定の問題点を更に明確化していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	施策	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ワシントン駐在員の配置			実施計画記載頁	152
対応する主な課題	①米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀肅正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ワシントン駐在員については、知事訪米の対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としている。また、知事の考えや沖縄の状況を正確に米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組んでいる						
		基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	知事公室基地対策課		【098-866-2460】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ワシントン駐在員活動事業費									○H30年度: 米国ワシントンに駐在員を配置し、基地問題に関する情報収集および情報発信を行った。 ○R元(H31)年度: 米国ワシントンに駐在員を配置し、基地問題に関する情報収集および沖縄の正確な状況などの情報発信を行う。
県単等	直接実施	—	74,275	66,577	69,877	63,374	72,148	県単等	
基地対策調査費									○H30年度: 米国向け英語版ホームページ、英語版パンフレット、ワシントン駐在を中心とした有識者会議開催等、有識者連携事業を行った。 ○R元(H31)年度: 米国向け英語版ホームページを活用した情報発信、ワシントン駐在を中心とした有識者会議開催等、有識者連携する取組を行う。
県単等	直接実施	77,337	56,430	64,461	68,855	51,447	68,809	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	情報収集、情報発信				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	情報収集 情報発信	—	100.0%	114,821	順調	<p>米国政府関係者等との意見交換や米国委員会公聴会等に参加し、沖縄の基地問題に関連する情報について、情報収集した。また、沖縄の正確な状況について、米国向け英語版ホームページ、有識者会議等、ニュースレターの配信等の取組により情報発信した。沖縄に対する理解を深めるため米国論文コンテストの取組を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は、米国政府関係者等との意見交換等活動に加え、安全保障分野における有識者との連携や沖縄に対する理解を深めるため米国論文コンテストの取組を行った。米国でのリアルタイムな情報収集、より効果的な情報発信が可能となってきており、活動の幅が広がってきている。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①今後とも基地問題をはじめとする沖縄の課題解決に向けて、ワシントン駐在の活動を継続的に行う。</p> <p>②ワシントン駐在を活用し、在沖米軍による事件・事故についての沖縄の現状を正しく伝え、再発防止等の検討について申し入れを行っていく。</p> <p>③有識者会議の開催等、有識者との連携する取組を行い、沖縄の課題に対する理解促進を図るとともに、沖縄の米軍基地問題に関する議論の展開を図り、沖縄の課題解決に努めていく。</p>						<p>①米国政府関係者等との意見交換や米国委員会公聴会等により沖縄の基地問題に関連する情報収集を行った。また、英語版ホームページ、ニュースレターの配信等沖縄の正確な状況等の情報発信をおこなった。</p> <p>②在沖米軍による事件、事故が起きた際には速やかに沖縄の状況と再発防止策の実施等を申し入れた。</p> <p>③米国ワシントンにおいて、有識者会議や沖縄に関する論文コンテストの開催等に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまでに構築した米国政府関係者等とのネットワークを活用し、本庁との連携を強化し、リアルタイムな情報収集、情報発信が可能となってきた。
・米国向けの情報発信として、英語版ホームページ、沖縄の基地負担の現状を伝えるための英語版パンフレット、ニュースレターの配信等より効果的な情報発信が可能となってきた。

○外部環境の変化

米国内において、沖縄の米軍基地問題解決への理解と協力を十分に得るためには、ワシントンD.C.での要請活動に加え、国連との連携や連邦議会関係者の沖縄への招聘等、新たな取組の検討も求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、ワシントン駐在の活動を行い、本庁と連携し、米国政府関係者等に理解と協力を促していく必要がある。
・ワシントンDC以外での活動にも重点をおき、国連との連携や有識者と連携した会議の開催、連邦議会関係者の沖縄への招聘等に積極的に取り組み、米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図るとともに議論の展開を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き沖縄の過重な基地負担軽減に向け、ワシントン駐在を配置し、粘り強く米国政府関係者等に働き掛けを行っていく。
- ・米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して議論の展開を図るため、ワシントンDC以外での活動にも重点をおき、国連との連携や有識者と連携した会議の開催に取り組む。
- ・米軍基地問題をはじめとする沖縄の課題に対して理解促進を図るため、連邦議会関係者の沖縄への招聘等に積極的に取り組む。